

日本の技術が、
AIと現実世界をつないでいく。

販売用資料
2026.11

JAPAN PHYSICAL AI

ジャパン・フィジカルAI関連株式ファンド

追加型投信／国内／株式

NISA
成長投資枠

いま、AIが現実世界を動かし始める

これまでデジタル空間上で発展してきたAIは、
ハードウエアとの融合によって
現実世界に直接作用する存在になりつつあります。
フィジカルAIは、私たちの生活や社会のあり方を
大きく変える可能性に満ちています。

フィジカルAI

現実世界で自律的に判断・行動


モビリティ


ヒューマノイド


産業用ロボット


サービスロボット


ドローン

AIエージェント

デジタル空間で自律的に判断・行動

・AIアシスタント
・業務自動化

生成AI

指示に基づきデータを生成

・文章や画像の作成
・翻訳、要約

日本の技術が、フィジカルAI時代を実現する力に

日本には、品質を極めるものづくりの精神が脈々と息づいています。
この強みを背景に、国内企業は世界のロボティクス産業で中心的な役割を果たしてきました。
AIが現実世界で価値を生み出す時代に、その存在感はさらに高まることが期待されます。

フィジカルAI（Physical AI）とは

フィジカルAIとは、ロボットや機械などを通じて現実世界で自律的に判断・行動するAIのことです。
これまでのAIがデジタル空間で判断・行動してきたのに対し、フィジカルAIは現実世界で具体的な作業を実行できる点が最大の特徴です。

フィジカルAI関連の主な技術要素

認識
センサー

計画・判断
AI

行動
ロボット本体

学習　デジタル空間でのシミュレーションなど

従来のロボット技術との違い

従来のロボット技術

プログラムに基づいて行動



単純作業には強いがプログラムに無いことへの対応はできない

フィジカルAIの技術

AIが自律的に判断して行動



学習データとセンサーで得た情報をもとにAIが判断し行動する

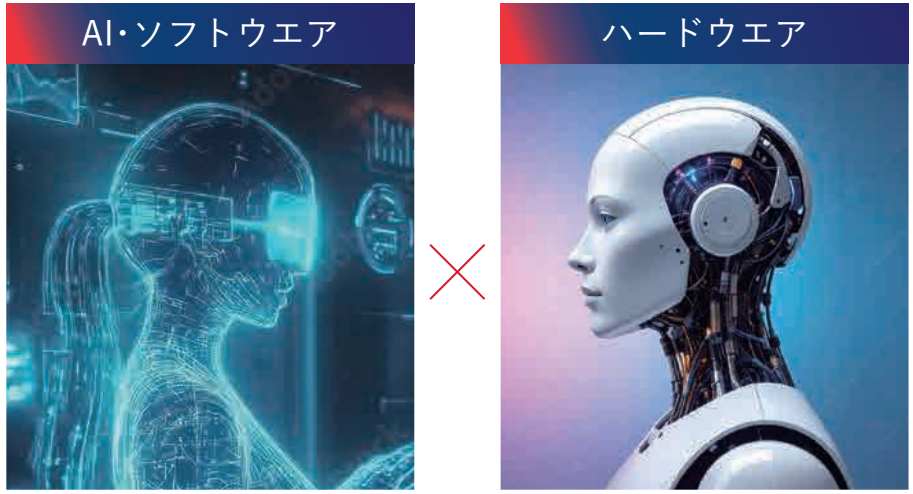
※上記は作成時点の見解およびイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

技術的進展と労働力不足が促す社会実装

AIやソフトウエアに加えてハードウエアが進化したことで、フィジカルAIの供給可能な環境が整いつつあります。また、日本をはじめとした主要国では少子高齢化による労働力不足が進行しており、需要は高まることが見込まれます。

技術的進展が供給を後押し

フィジカルAIに関連する技術進化の要素



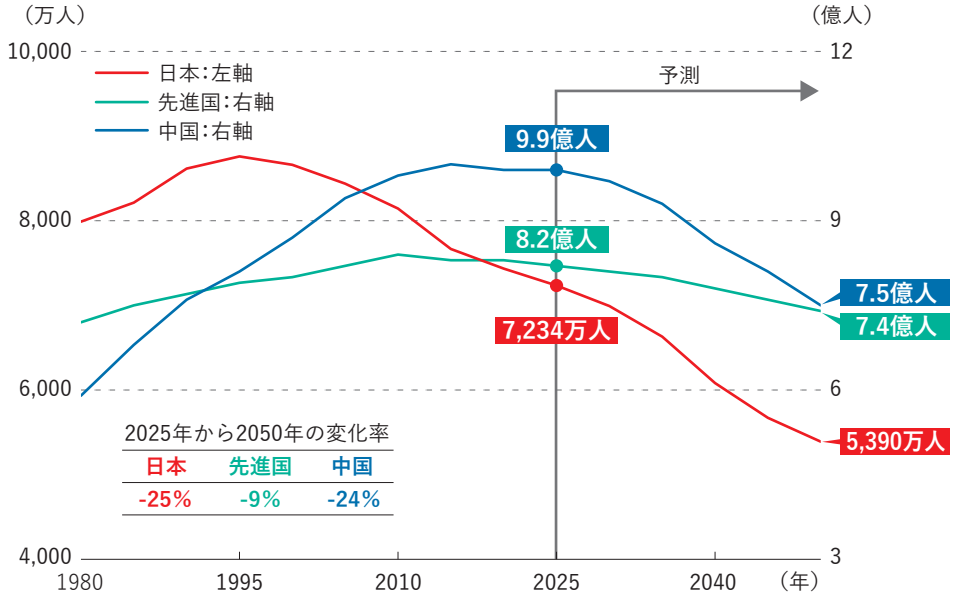
・現実世界の法則を理解し変化を予測するAIの登場
・デジタルツイン技術*の発展

・モーターなどの駆動装置やセンサーの高性能化
・生産増によるコストの低下

＊現実世界から収集したデータをもとに、デジタル空間上に現実世界を再現する技術

主要国で進む少子高齢化による労働力不足

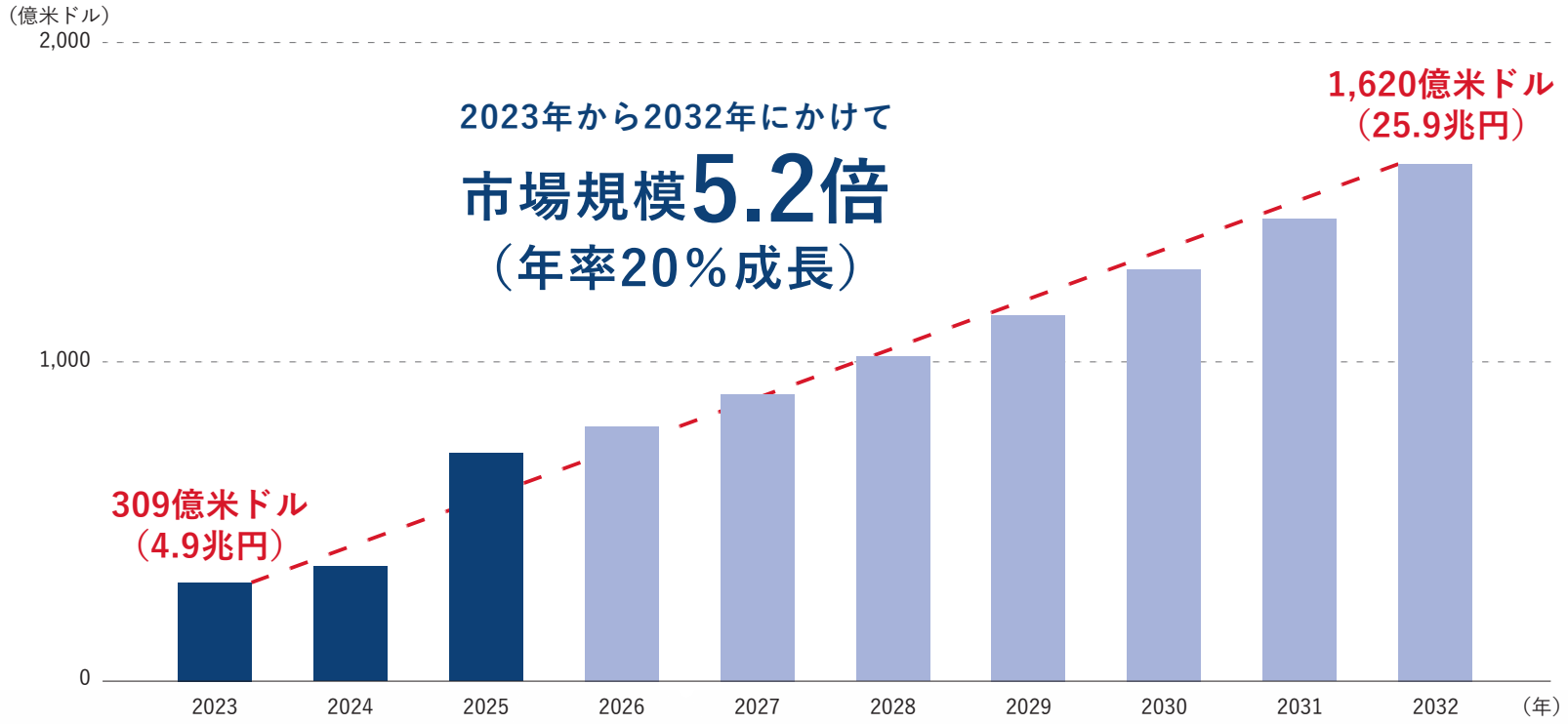
日本・先進国・中国の生産年齢人口（15～64歳）の推移



※期間：1980年～2050年（5年毎）、2025年以降は予測値
※グラフ上の数値は、2025年および2050年の数値
出所：国連「World Population Prospects 2024」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界のフィジカルAI市場規模の推移

技術の発展と需要の拡大が続いていくなか
市場は長期的な成長が見込まれています。



※期間：2023年～2032年（年次）、2026年以降は予測値
※円ベースは2026年8月末の為替レート（1米ドル＝159.74円）で算出
出典：Statista Market Insights

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

フィジカルAIが拓く可能性

モビリティから介護まで、社会実装は広範囲に

労働力不足の解消や生産性向上に向けた手段として、多くの産業で導入が進むことが見込まれます。

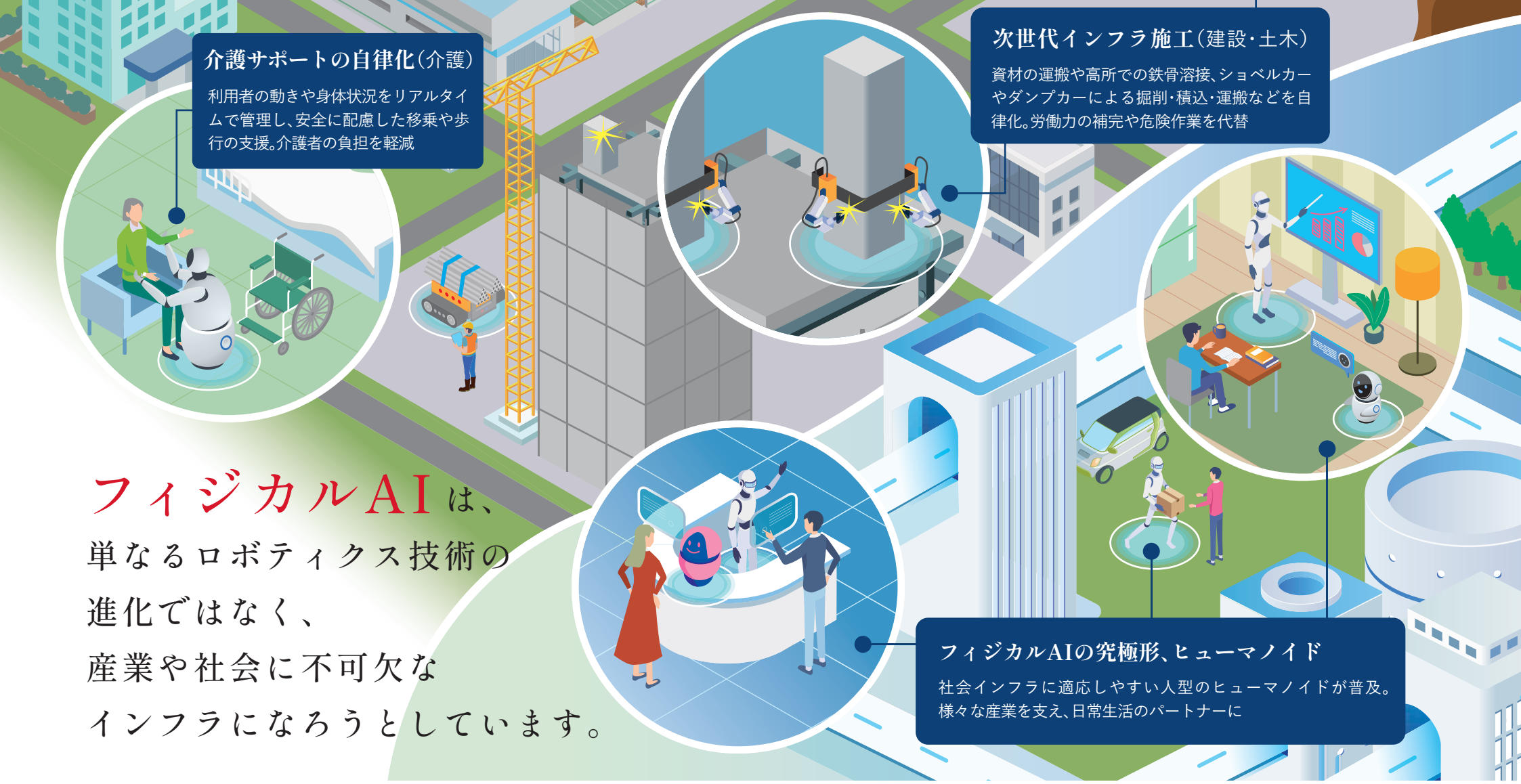
社会実装が進むフィジカルAIのイメージ



高レベル自動運転
（モビリティ）
従来のプログラムに基づく自動運転技術の限界を超え、ハンドル等が不要な自動運転を実現

スマートファクトリー・自律型倉庫
（製造・物流）
生産から在庫調整・配送といった工程の最適化など設備全体が一体的に機能。生産性向上や長時間稼働が可能に

店舗運営の自律化
（商業施設）
店舗運営において人手を要する在庫管理から商品の陳列・補充、レジなどを自律化



介護サポートの自律化（介護）

利用者の動きや身体状況をリアルタイムで管理し、安全に配慮した移乗や歩行の支援。介護者の負担を軽減

次世代インフラ施工（建設・土木）

資材の運搬や高所での鉄骨溶接、ショベルカーやダンプカーによる掘削・積込・運搬などを自律化。労働力の補完や危険作業を代替

フィジカルAIの究極形、ヒューマノイド

社会インフラに適応しやすい人型のヒューマノイドが普及。様々な産業を支え、日常生活のパートナーに

フィジカルAIは、単なるロボティクス技術の進化ではなく、産業や社会に不可欠なインフラになろうとしています。

実装化による企業のメリット例

- 設備の24時間稼働や工程の最適化
- 省人化による労働コストの抑制
- 人的資源の有効活用
- 熟練技能やノウハウの継承
- 危険作業や高負荷作業の代替

※上記はフィジカルAIに関連するイメージの一例であり、すべてを網羅するものではありません。
※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

フィジカルAI時代、国内企業が輝く理由 1

ものづくりの技術と知見が高い競争力につながる

現実世界に作用するフィジカルAIは、実環境で安定した価値を発揮するハードウエア性能が問われます。正確で壊れにくく安全に稼働する社会実装力が重要と考えられます。

フィジカルAIに求められる要素

精　度

・現実世界を的確にとらえる感知性能
・精密で遅延の少ない動作

安全性

・人やモノに対する危険の回避
・誤動作の防止

耐久性

・24時間連続稼働
・温度や環境変化への耐性

学　習

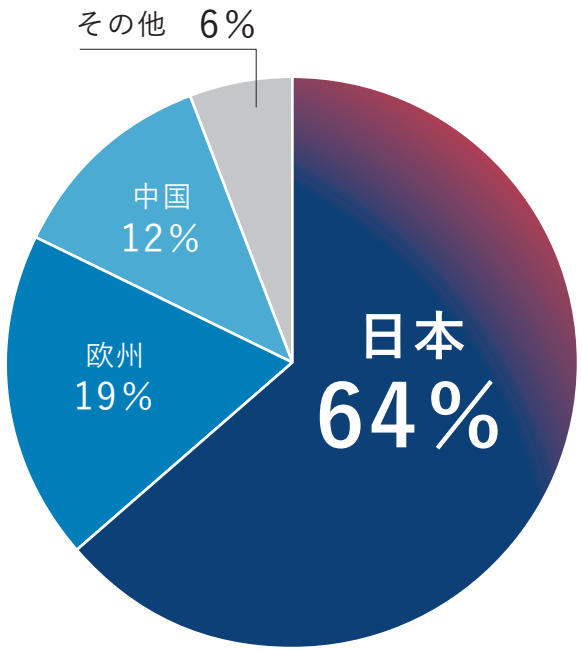
・現場データやシミュレーションデータの取り込み
・データ蓄積による性能改善

国内企業は、ものづくりの文化が磨いた高精度な技術、安全と耐久を前提とした品質管理のノウハウ等を有している



技術と知見で世界をリードしてきた国内企業

産業用ロボット市場の国・地域別構成比率



※2024年時点
※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
出所：NEDO「2025年度 日系企業のモノの国際競争ポジションに関する情報収集」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

フィジカルAIの主な構成要素と国内企業例（円グラフは製品例と国内企業シェア）

頭脳
判断・指示するAI、
現場に適したシステムなど

日立製作所
AIの現場最適化を実現するシステムに強み

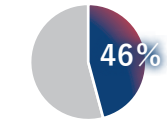
富士通
現実世界とロボットをつなぐ運用基盤を提供

神経
指示を動きに
変換する制御系

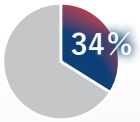
三菱電機
FA＊制御技術の主要プレーヤー

ファナック
産業用ロボット向け制御装置に強み

SMC
空圧制御技術における世界的リーダー



ロボット
コントローラー



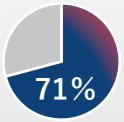
FAケーブル

身体
動作を実現する
ロボット本体

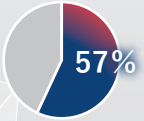
安川電機
産業用ロボットやモーターで世界トップクラス

川崎重工業
産業用ロボットの提供やヒューマノイドを開発

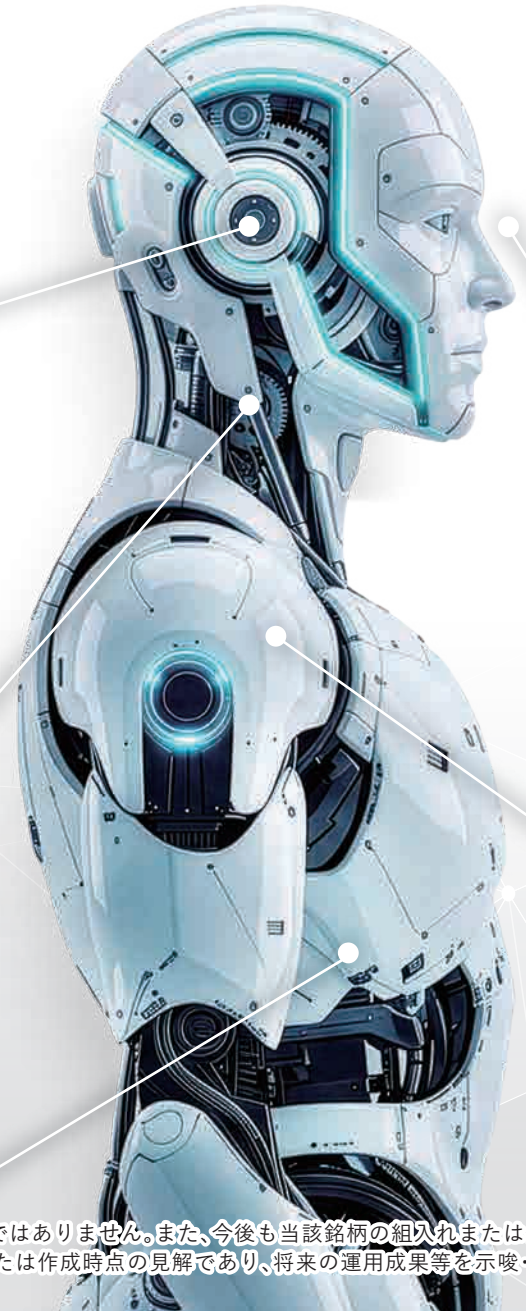
ファナック
本体から制御・駆動系までFAの代表格



垂直多関節
アームロボット



双腕ロボット

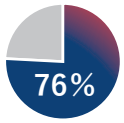


感覚器官
現実世界を認識するセンサー

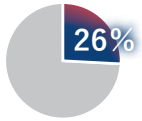
キーエンス
世界有数の高精度センサーメーカー

ソニーグループ
機械の眼となるイメージセンサーを提供

村田製作所
傾きや動きを検知するセンサーに強み



ロボット用
赤外線センサー



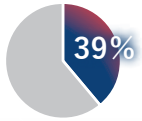
レーザー計測センサー

筋肉・関節
動作を生み出す駆動系

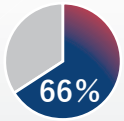
安川電機
高精度モーションのモーターを提供

ハーモニック・ドライブ・システムズ
高出力を生み出す精密減速機の代表格

日本精工
滑らかさや効率性を支えるベアリング大手



ロボット用モーター



精密減速機

＊ファクトリーオートメーション（工場の生産工程の自動化）
※円グラフは2024年時点
出所：NEDO「2025年度 日系企業のモノの国際競争ポジションに関する情報収集」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

フィジカルAI時代、国内企業が輝く理由 2

国家戦略が後押しするフィジカルAI

2026年3月、政府はフィジカルAI時代の到来を踏まえ「AIロボティクス戦略」を策定しました。また、同年6月に公表された成長戦略における戦略17分野の官民投資額では、フィジカルAIに注力する方針が示されました。

政府は20兆円規模の獲得目標を設定

AIロボティクス戦略の主なトピック

目標

2040年に60兆円と見込まれる市場規模に対し、20兆円（世界シェア3割超）を獲得

日本の勝ち筋

- 日本は産業用ロボットで高い国際競争力を有している。その基盤として、世界的に高い水準を誇る部品・コンポーネント、長年の現場実装や改善を通じて蓄積された高精度な制御、安全を前提とした設計や品質管理等の現場データとノウハウがある。
- フィジカルAI時代では、AIモデルの性能競争だけでなく、実環境で安定的に価値を発揮させる実装能力が問われることを踏まえれば、日本の強みの重要性は高まるとみられる。

出所：経済産業省「AIロボティクス戦略」（2026年3月）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

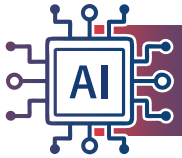
成長戦略において手厚い支援の方針

戦略17分野の官民投資額（2040年度までに累計370兆円超）のうちフィジカルAIに関連する投資額



フィジカルAI（特にAIロボット）

10.5兆円



フィジカル・インテリジェント・システム*の中核を担う半導体

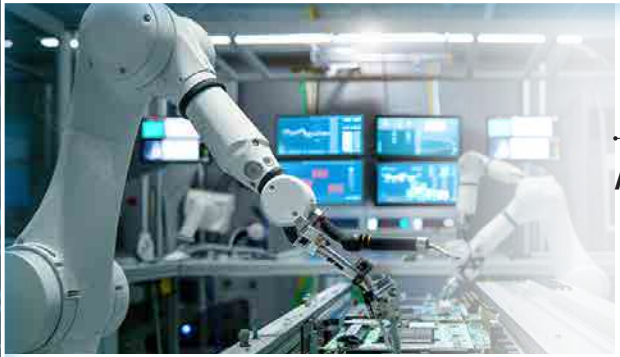
68.0兆円

＊AIに加えて、センサーやロボット、ネットワークなどを含めた全体のシステム

出所：内閣官房「戦略17分野の「主要な製品・技術等」における官民投資額」（2026年6月）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

フィジカルAI時代を見据えた国内企業の動向



ソフトバンクグループ

ABB（スイス）のロボティクス事業の買収を発表／2025年10月

── AIロボティクス分野における革新を加速させるとともに、ASI（人工超知能）の実現に向けた進化と成長を力強く推進

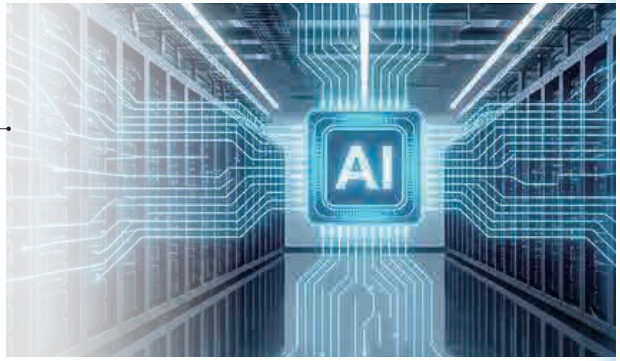
ノエトラ

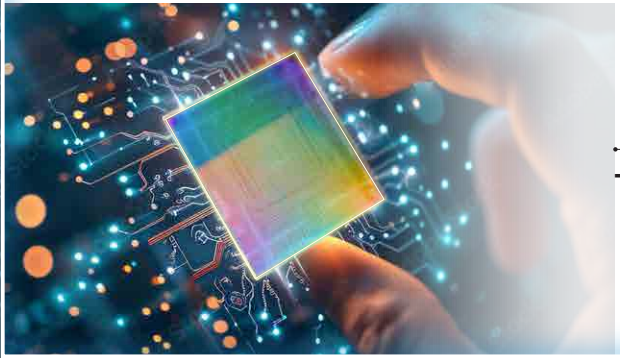
（ソニーグループ・ソフトバンクグループ・日本電気・本田技研工業を中心に、国内企業44社が出資して2026年1月設立）

フィジカルAIの基盤となる国産マルチモーダル基盤モデル*の開発に向けて本格始動／2026年7月

── 国内の事業者が保有するAI計算基盤を活用して、国産マルチモーダル基盤モデルの開発に着手

＊言語・音声・画像・動画・センサーデータなど多様なデータを扱うことが可能なAIモデル





ソニーグループ

TSMC（台湾）と次世代イメージセンサーにおける合弁会社の設立で合意／2026年8月

── 車載やロボティクスなどのフィジカルAI応用分野における新たな機会の探索・対応を推進

出所：各社報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

JAPAN PHYSICAL AI

ジャパン・フィジカルAI関連株式ファンド

ファンドのポイント

1 フィジカルAIの長期的な成長トレンドに着目し、市場拡大の恩恵が期待できる国内企業に投資します。

2 フィジカルAIに関連するメーカー、システム・ソリューション提供企業やその活用により業績の改善が期待される企業に着目し、幅広い成長機会を捉えることを目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当ファンドが着目する投資カテゴリー

当ファンドは「フィジカルAI開発企業」と「フィジカルAI実装企業」に投資することで、幅広い成長機会の獲得を目指します。

フィジカルAI開発企業



ロボット本体

センサー、制御・駆動系の部品を統合した機械を製品として提供する完成品メーカー



センサー

現実世界の情報をデータ化する検知・計測デバイスを提供する部品メーカー



部品

ロボット本体を構成する制御・駆動系の中核部品を提供する部品メーカー



AI頭脳・制御基盤

AI、エッジコンピューティング*基盤およびデジタルツイン技術等のソフトウエアを提供する企業

フィジカルAI実装企業



活用ソリューション

フィジカルAIの現場導入を促進するシステム・ソリューション提供企業



自動化・省人化

フィジカルAIを活用した省人化・業務効率化によって業績の改善が期待される企業

＊データ処理をクラウド上ではなく、機器の末端（エッジ）周辺で行うことで低遅延等を実現する技術
※上記は、現時点で着目するフィジカルAI関連のカテゴリーの例について記載しており、将来変更する場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

銘柄紹介　フィジカルAI開発企業

ファクトリーオートメーションの世界的企業

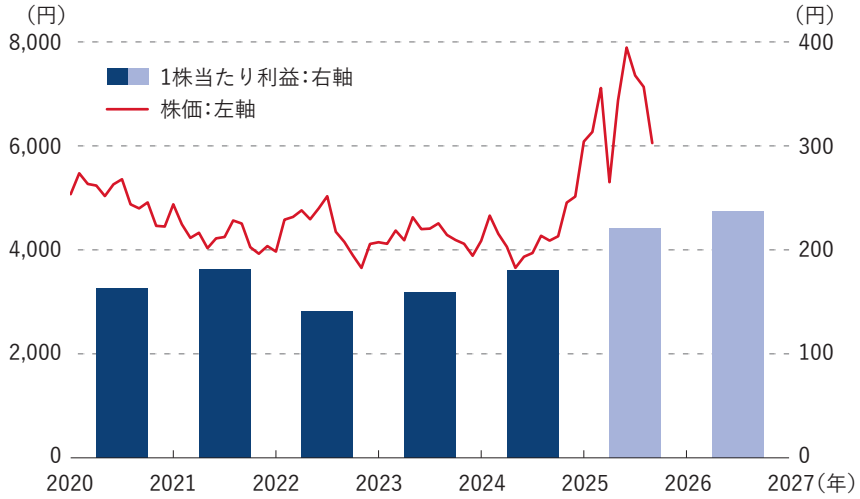
ファナック／ロボット本体

産業用ロボットやモーター等を主力に、自動車・電子機器・物流など幅広い産業の自動化を支えている。産業用ロボットで世界トップクラスのシェア

注目ポイント

- ロボットの世界的メーカーとして豊富な実績を持ち、各種部品の一体提供が可能。高度な制御技術と保守ネットワークで、多様な製造現場の自動化需要を取り込んでいる。
- ロボットに搭載したセンサーや画像認識技術を活用し、複雑な組立や搬送作業の自動化を推進。AIを活用した異常検知や予兆保全にも取り組む。

株価と利益の推移



動きの品質を支える重要部品メーカー

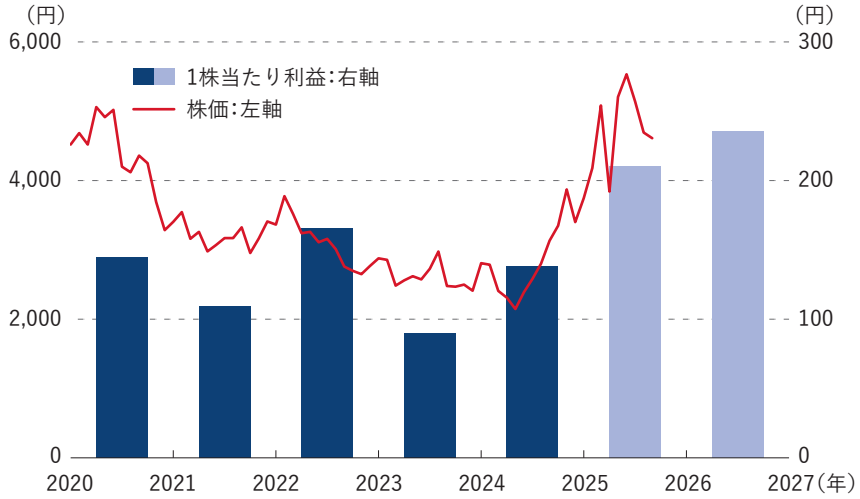
ナブテスコ／部品

精密減速機や鉄道車両用ブレーキ、航空機部品などを手掛ける機械メーカー。産業用ロボット向け精密減速機で世界的に高い技術力とシェアを誇る

注目ポイント

- フィジカルAIの動きの品質を支える重要部品の精密減速機などを製造。自律型ロボットの高度な動作制御を支える技術開発を進めている。
- 高精度・高耐久性が求められる用途で強みを持ち、ロボット市場の拡大に伴う需要増加の恩恵が期待される。

株価と利益の推移



※投資カテゴリーはアセットマネジメントOneによるもの。1つの銘柄で複数の投資カテゴリーがある場合には、主となるものを記載しています。
※期間:株価／2020年12月末～2026年8月末(月次)、1株当たり利益／2021年度～2027年度(年次)、2026年度以降は予測値
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介　フィジカルAI実装企業

フィジカルAIの社会実装を担う司令塔

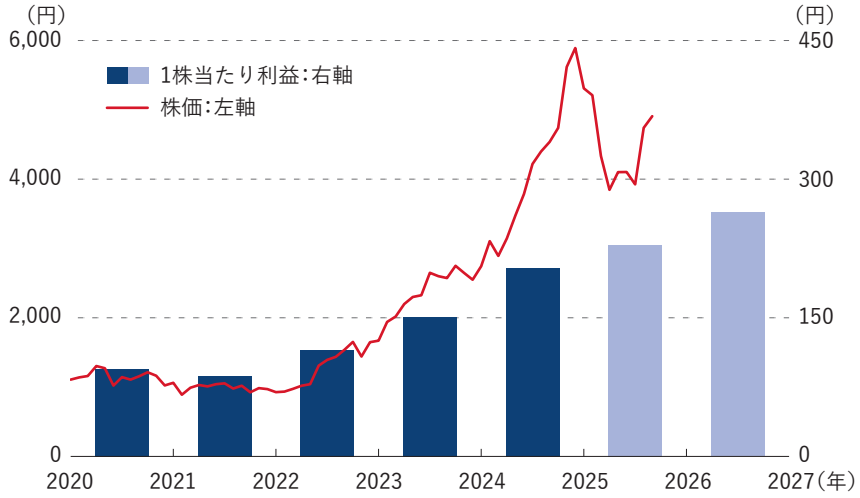
日本電気／活用ソリューション

通信インフラやITサービスを中核とするICT（情報通信技術）企業。政府や大企業など幅広い顧客基盤を有し、近年は生成AIやDX分野で事業を拡大

注目ポイント

- ■政府や大企業向けのシステム構築で培った顧客基盤とノウハウを強みに、製造・物流など幅広い業界に業務変革につなげるソリューションを提供する。
- ■センサーなどから得られたデータをAIで分析・制御し、現場での判断や作業を自律化・高度化することで、フィジカルAIの実装を加速させている。

株価と利益の推移



建設現場での作業の自律化を先導

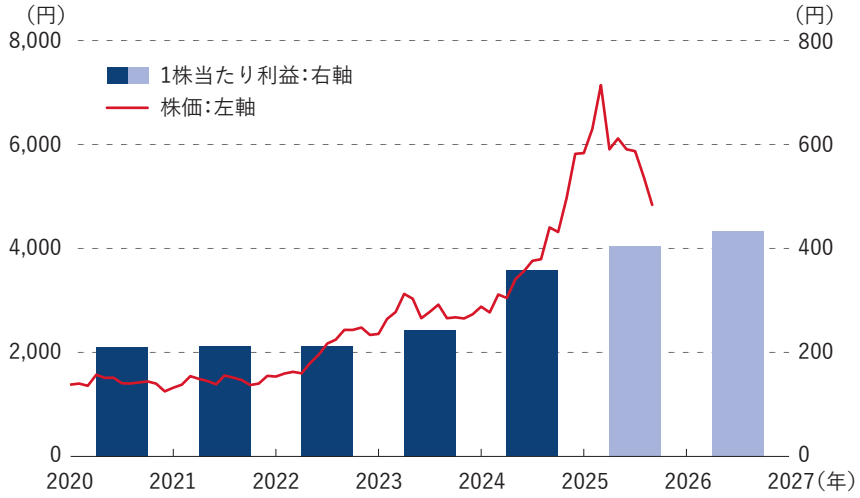
鹿島建設／自動化・省人化

国内大手ゼネコンの一角として、幅広いインフラ整備を手掛ける。長年培った施工技術と研究開発力を活かし、建設現場のデジタル化や省人化を推進

注目ポイント

- ■建設業界で人手不足が進むなか、ロボットAIを活用した施工自動化を推進。大規模プロジェクトで蓄積した施工ノウハウと自動化の実装力に強み。
- ■鉄筋の組立作業を自動化するロボットアームの導入をはじめ、遠隔施工など、建設現場での作業の自律化を先導している。

株価と利益の推移



※投資カテゴリーはアセットマネジメントOneによるもの。1つの銘柄で複数の投資カテゴリーがある場合には、主となるものを記載しています。
※期間：株価／2020年12月末～2026年8月末（月次）、1株当たり利益／2021年度～2027年度（年次）、2026年度以降は予測値
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

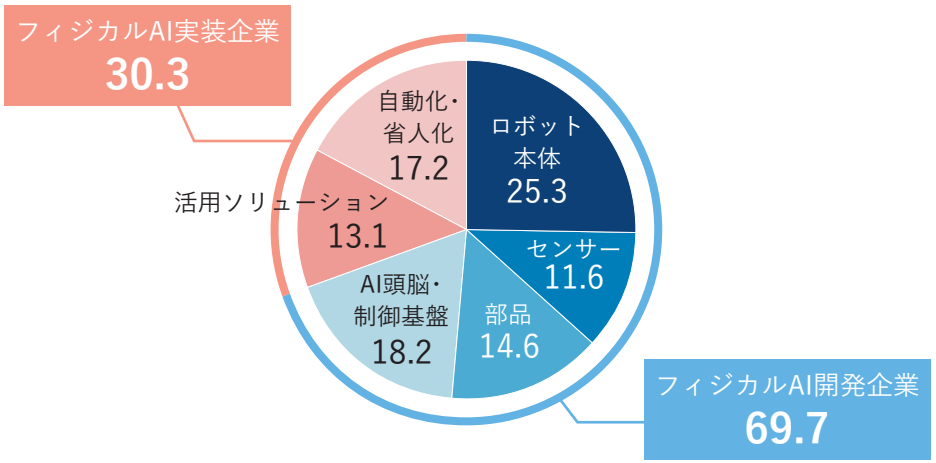
モデルポートフォリオ情報

組入上位10銘柄

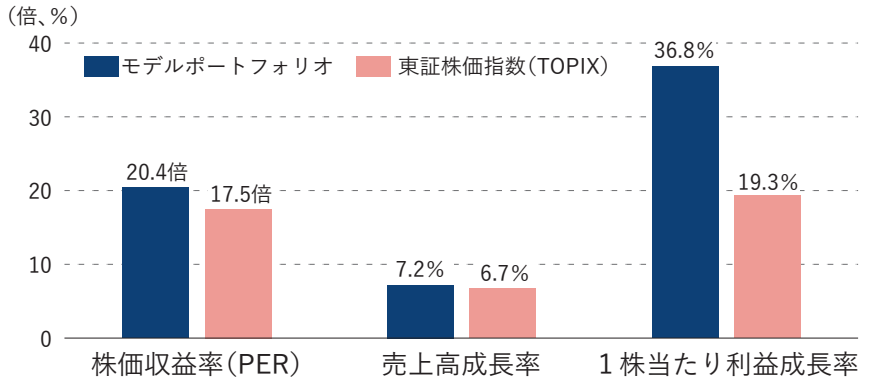
銘柄名	業種	投資カテゴリー	組入比率(%)
ファナック	電気機器	ロボット本体	4.5
ソフトバンクグループ	情報・通信業	ロボット本体	4.5
安川電機	電気機器	ロボット本体	4.0
川崎重工業	輸送用機器	ロボット本体	4.0
ナブテスコ	機械	部品	3.5
ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	部品	3.5
日立製作所	電気機器	AI頭脳・制御基盤	3.5
三菱電機	電気機器	AI頭脳・制御基盤	3.5
ソニーグループ	電気機器	センサー	3.5
日本電気	電気機器	活用ソリューション	3.0

組入銘柄数:45

投資カテゴリー別比率(%)



ポートフォリオ特性値(予想ベース)

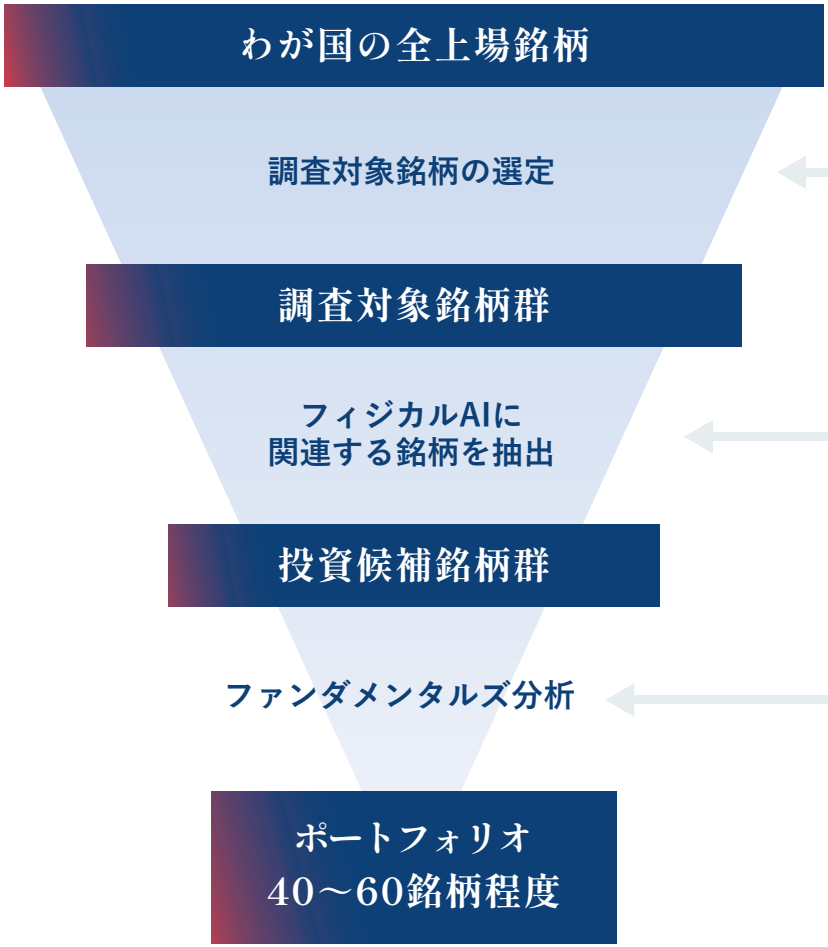


※2026年8月末時点
※業種は東証33業種分類に基づいています。
※投資カテゴリーはアセットマネジメントOneによるもの。1つの銘柄で複数の投資カテゴリーがある場合には、主となるものを記載しています。
※比率は株式時価総額に対する割合です。なお、比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
※東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークではありません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※2026年8月末時点のモデルポートフォリオです。当ファンドのイメージをつかんでいただくためのものであり、実際のポートフォリオとは異なります。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス



■わが国の金融商品取引所に上場する銘柄から、流動性等を考慮し、調査の対象となる銘柄を選定します。

■生成AIを活用して企業情報や開示資料等を分析することで、フィジカルAIへの関連度を効率的に評価します。

■生成AIによる分析結果に加え、ファンドマネジャーおよびアナリストの知見を活用し、投資候補銘柄を抽出します。

■政策支援や技術革新といったマクロ環境を捉え、企業の成長性、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を実施します。

■中長期的に株価の上昇が期待される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

日本株運用に強みを持つアセットマネジメントOneが運用

アセットマネジメントOneは、みずほフィナンシャルグループと第一ライフグループが出資する国内有数の資産運用会社です。
国内トップクラスの日本株運用体制を整えており、豊富な運用実績を有しています。

アセットマネジメントOneの日本株運用における強み

01 国内最大級の日本株運用残高

公募投資信託に加え、年金基金や金融法人からも多くの運用受託実績があります。

日本株運用残高

27兆円

02 日本株運用プロフェッショナル人数

充実した日本株の運用体制による徹底的な企業分析を強みとしています。

ファンドマネジャーおよびアナリスト人数

70名

03 日本株銘柄を幅広くカバー*

TOPIXの時価総額対比で9割超の銘柄をカバーしており、幅広い投資対象から選別を行うことができます。

日本株銘柄カバー数

650銘柄

＊投資判断付与銘柄数
※2026年3月末時点、ただしファンドマネジャーおよびアナリスト人数は2026年4月1日時点

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)の中から、フィジカルAIに関連する企業の株式に投資を行います。

●フィジカルAIとは、ロボットや機械などを通じて現実世界で自律的に判断・行動するAI(人工知能)をいいます。
●株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

2

ロボットなどの完成品メーカー、センサーや駆動装置などの部品メーカー、製造や物流などの現場向けにフィジカルAIを活用したシステム・ソリューションを提供する企業に加え、フィジカルAIを活用した省人化・業務効率化によって業績の改善が期待される企業まで、幅広く投資対象とします。

3

ポートフォリオの構築にあたっては、中長期的に株価の上昇が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

●政策支援や技術革新といったマクロ環境を捉え、企業の成長性、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を実施したうえで、銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは特定のテーマに属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間:2026年11月9日～2026年11月27日 継続申込期間:2026年11月30日以降
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	当初申込期間:1口＝1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年11月20日まで(2026年11月30日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<table>
<tr><td rowspan="1">ご購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ご換金時</td><td>換金時手数料</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">保有期間中
(信託財産から間接的に
ご負担いただきます。)</td><td>運用管理費用
(信託報酬)</td><td>以下により計算される①と②の合計額とします。
①ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.683%(税抜1.53%)の率を乗じて得た額
<table><tr><th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.75%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.75%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>②有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額
＊2026年11月30日現在は、品貸料の49.5%(税抜45%)以内になります。</td></tr>
<tr><td>その他の
費用・手数料</td><td>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

●東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先　アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター　0120-104-694
受付時間:営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

岡三証券

商　号　等：岡三証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商　号　等：アセットマネジメントOne株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

313371-10A-2611